

学生創造

---

# 高等教育の現状と課題について —「知の総和」答申—

---

令和7年8月28日

文化庁審議官  
松坂 浩史

# 講演者紹介

松坂 浩史

Hiroshi MATSUZAKA

文化庁審議官

平成6年10月文部省入省。

高等教育局視学官、大学改革推進室長、法令審議室長、文部科学広報官、文部科学大臣秘書官、大臣官房参事官、文化庁参事官、私学行政課長、大臣官房総務課長、文部科学戦略官等及び金沢大学総務課長、三重県教育委員会総括室長、日本スポーツ振興センター理事等を経て、令和7年7月から現職。

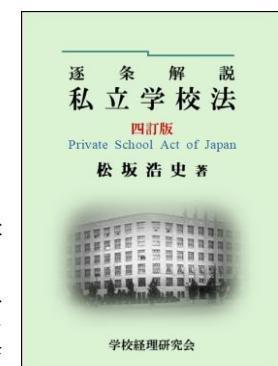
早稲田大学社会科学部卒業

名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士後期課程満期退学

著書に  
「逐条解説私立学校法」  
「フランス高等教育制度の概要」

最新版

松坂 浩史 著  
「逐条解説 私立学校法 四訂版」  
2025年2月刊 A5判 上製 1500頁  
学校経理研究会



---

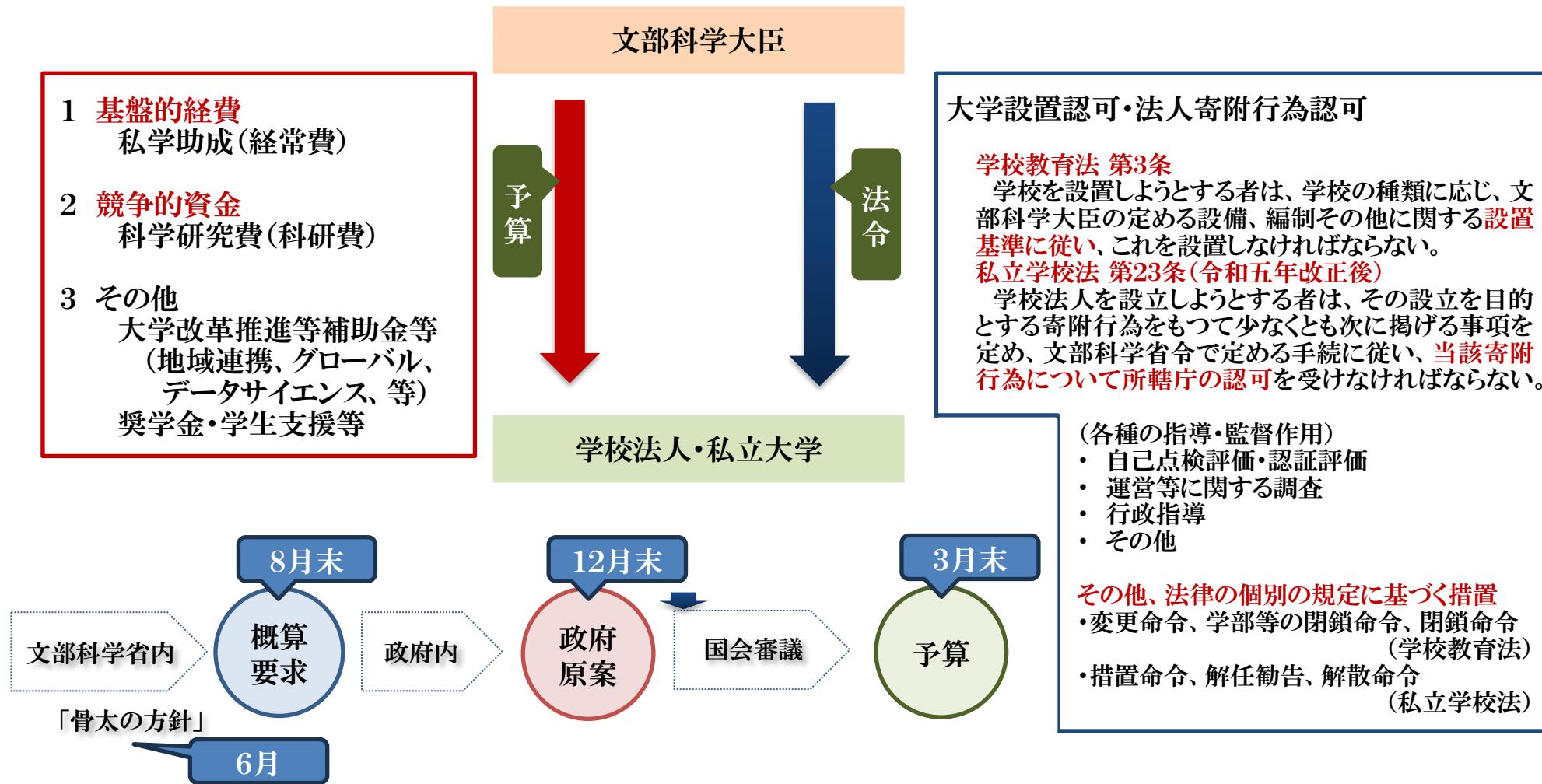
# 高等教育予算の状況

## —令和7年度予算—

---

# 私立大学と文部科学省のつながり

## – 予算と法令 –



# 高等教育関係予算 文部科学省の予算



# 私立大学等の改革の推進等

～チャレンジする私立学校の主体的な改革を後押しする総合的な支援～

## 私立大学等经常費補助

2,979億円(2,978億円)

[令和6年度補正予算額(9億円)]

約75%の学生が在籍し、社会の各分野において活躍する人材を多く輩出している私立大学等に対して、教育資金の回向率・第3学年卒業率・改修率等を重点的に支援  
**(1) 基本枠** 2,773億円(2,772億円)

私立大学等の教育研究に係る経営的支援

○物価高騰等による被災工事費・医療費の教育費相当額、客観的指標等によるリリースある重点支援

**(2) 特別枠** 207億円(207億円)

特色・強みを活かして改修に取り組む私立大学等に重点的に支援

## ◆ 地域社会の文化活性化と繋がりエコノミーによる私立大学等への転換支援パッケージ

○少子化時代に対する新たな私立大学等の経営改革支援 25億円(25億円)～特例扶助の枠

①新たに私立大学等の方法で実現する、チャレンジや実験運営を行つての経営改革の実現等を支援 24億円(～特例扶助・特例枠)

～**×1-1** デジタル技術等により効率化・効果化の実現、私立大学等の経営改革実現(伴う特例扶助の枠)

②私学経営の推進を通じた**「アーティスト支援枠」** 1億円(特別補助)

○成長分野等の組織構造変更(～前記枠の内)

○固定規則遵守改正に係る経営基盤・えらぶための支援(一般補助の枠)

○私立大学等革故革新支援枠 103億円(～一般補助・特別補助)

特色ある教育研究の推進や地域連携、ソフトウェア形態等を通じて地域社会への貢献、社会実践の推進など、**各自の特色・強みを活かした改革に取り組む**ことの実現に取組む大学等を支援

○成績力強化に貢献するものの高い教員(市長)の育成、教員の育成(マネジメント育成、DX) 14億円(14億円)

○研究成績の充実化による基礎研究の充実化 116億円(115億円)

○大学の教育改革の基礎となる教員への支授 19億円(19億円)

○社会人の組織的な受け入れへの支援 2億円(2億円)

令和7年度予算額(案)

4,084億円

[前年度予算額]

4,083億円

[令和6年度補正予算額]

144億円

## 私立高等学校等经常費賄費等補助 1,014億円(1,012億円)

[令和6年度補正予算額(2億円)]

私立高等学校等の教育条件の整備等に着手するため、教育費等に基づき特需校等の高い費用負担があるため、都道府県による立地調整等による経済的・効率的支援を実施する

**(1) 一般補助** 844億円(843億円)

都道府県による立地調整等による経済的・効率的支援

○物価高騰等による就学支援の実現 1人当たりの奨学金

○幼稚園教諭等の経験的・経営的な支援としての支援引き継ぎ実施とともに、児童保育料の実現の向上による効率化改善を新たに創設

**(2) 特別補助** 137億円(138億円)

○教育改革促進特例枠 56億円(55億円)

都道府県は、私立学校の特徴ある活動等に助成を行う場合、国が都道府県に對してその額の一部を補助

○教育の充実の向こと国公立学校支援額 18億円(17億円)

次世代を担う人材育成の充実、外国人留学生の受け入れのための環境整備(新規)

○施設整備計画的・整備、安全確保の強化、ICT、教育環境の整備、教員業務支援費の配分

○子弟支援開設経費 38億円(37億円)

預かり保育事業者、幼児園等の子育て支援活動の推進

○幼稚園等特別支援教育経費 75億円(75億円)

都道府県が、特に必要な支援が必要な幼児が一人以上就讀している私立幼稚園等に特別に助成を行う場合、国が都道府県に對してその額の一部を補助

○上級生の進路開拓支援費 5億円(5億円)

進路開拓料免除申請、進路対策に對応する5億円

**(3) 特定教育方法支援事業** 33億円(32億円)

○特別支援学校に對して、国における教育の推進に必要な経費の一部を補助

私立学校設置・設備の整備の推進 91億円(93億円)

[令和6年度補正予算額]

109億円

## （3）私立高等学校等の教育DXの推進 22億円(21億円)

○教育の基礎的・ならびにICTによる課題解決を整備し、新規立地校の特色を活かした個別最適化・協働的・協調的の実現を実現するため、1人・1台端末・電子黒板等、周辺機器等のICT設備投資・校舎LANの整備等支援

**(4) 持続可能な環境実現の環境** 1億円(4億円)

○熱中症による事故を防止するため空調設備の整備を推進

○光熱費削減等への対応としてエネルギー基準(設置設備のLED化・空調設備の高効率化)を加算し、持続可能な教育研究環境を実現

とともに、基盤化対策に貢献

○私立大学等の研究力・競争力強化の向上 23億円(23億円)

○私立大学等の多様で特色ある教育研究環境(「設置・施設・施設」)を一層高め化・強化すること、優秀な若手研究者等を吸引する研究力・競争力強化を向上し、研究成績が専門分野等への社会実装を促進化など、社会経済の発展に寄与

(担当：高等教育局私学部私学助成課)





# 高等教育局主要事項 －令和7年度予算（案）－



## 高等教育機関の多様なミッションの実現

**持続可能な教育研究機能の強化に向けた基盤的経費の十分な確保、改革インセンティブとなる重点配分の徹底、高専の高度化・国際化の推進**

### ◆国立大学改革の推進

- 我が国の研究力の相対的な地位の低下を食い止めるため、国際頭脳循環の実現や研究力強化等に向けた教育研究組織改革、教育研究等の基盤的な設備整備等への重点支援を行い、運営費交付金を十分に確保することで、各大学のミッション実現に向けた改革を推進

**1兆836億円 （1兆835億円）【令和6年度補正予算 180億円】**

### ◆高等専門学校の高度化・国際化

- 実践的・創造的な技術者育成のため、半導体・デジタル・エネルギー等の先端技術分野に対応した教育、起業家教育、学生の海外派遣等の充実、理工系人材の早期発掘や練習船の建造など、高専教育の機能の高度化・国際化を推進

**630億円 （ 629億円）【令和6年度補正予算 83億円】**

### ◆私立大学等の改革の推進等

- 物価高騰等を踏まえた私立大学や高校等の教育研究の推進及び運営に必要な経常費等を支援するとともに、教育研究実践のための基盤的設備等整備、防災機能強化やエコ改修等の社会的ニーズに対応した施設環境改善を支援

**4,084億円 （ 4,083億円）【令和6年度補正予算 144億円】**

## 高度専門人材の育成等の推進

### ◆大学院教育改革の推進

#### □ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 **19億円 （新規）**

- 「博士人材活躍プラン」を踏まえ、『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』の実施を通じて、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図り、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点を形成する取組を支援

### ◆成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成

**【令和6年度補正予算 10億円】**

#### □ 半導体人材育成拠点形成事業 **6億円 （新規）**

- 次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制の構築を支援 ※マテリアル先端リサーチインフラ（基盤プラットフォームも含む）と連携

### ◆数理・データサイエンス・AI人材育成の推進

**22億円 （ 23億円）**

#### □ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～ **4億円 （ 5億円）**

#### □ 数理・データサイエンス・AI教育の充実・全国展開の推進 **18億円 （ 19億円）**

※（ ）書きは令和6年度予算額。

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



# 高等教育局主要事項 – 令和7年度予算（案） –

## ◆高度医療人材の養成

**34億円 ( 35億円 )** 【令和6年度補正予算 50億円】

- 高度医療人材養成拠点形成事業 21億円 ( 21億円 )
- 次世代のがんプロフェッショナル養成プラン 9億円 ( 9億円 )
- ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業 5億円 ( 5億円 )

## 日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

## ◆グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

**396億円 ( 380億円 )** 【令和6年度補正予算 9億円】

### □ 大学等の留学生交流の支援等

**96億円 ( 89億円 )**

- 奨学金等支給による経済的負担を軽減。日本人学生の派遣に関し、物価高騰等の影響による留学断念等を回避するため奨学金単価を拡充するとともに、世界トップレベル大学の理系博士課程へ進学する者への特別枠を新たに創設（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）

### □ 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

**250億円 ( 257億円 )**

- 戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進するとともに、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援

### □ 大学の世界展開力強化事業

**15億円 ( 13億円 )**

- 我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援し、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る。新たに、グローバル・サウスの国々のうち、インド、アフリカの大学とのプログラムの構築・実施を支援

### □ 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

**15億円 ( 18億円 )**

### □ 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（国際連携型）

**2億円 ( 2億円 )**

### （再掲）未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

**19億円 ( 新規 )**

- ◆ このほか、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し地域を牽引する人材育成のための事業や、障害のある学生の修学・就職支援を促進するための事業等を実施



誰もが学ぶことができる機会の保障

## 各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

## ◆高等教育の修学支援の充実 (こども家庭庁計上分含む)

**7,494億円 ( 6,412億円 )**

- 多子世帯の学生等について授業料等を所得制限なく無償化（こども家庭庁に予算計上）
- 大学院（修士段階）における授業料後払い制度の着実な実施

※ ( )書きは令和6年度予算額。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

# 私立大学等の改革の推進等

～チャレンジする私立学校の主体的な改革を後押しする総合的な支援の充実～

## 私立大学等経常費補助

2,979億円（2,978億円）  
〔令和6年度補正予算額 9億円〕

約75%の学生が在学し、社会の各分野において活躍する専門人材を数多く輩出している私立大学等に対して、教育条件の維持向上等を図るとともに、改革に取り組む私立大学等を重点的に支援

### （1）一般補助 2,773億円（2,772億円）

私立大学等の教育研究に係る経常的経費を支援

- 物価高騰等を踏まえた理工農系・医歯系の教員単価改善、客観的指標等によるメリハリある重点支援 等

### （2）特別補助 207億円（207億円）

特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

#### ◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

##### ○少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 25億円+一般補助の内数

- ①新たな私立大学等のあり方を提起し、チャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現等を支援 24億円（一般補助+特別補助）

メニュー1：少子化時代をクリアし光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援（中小規模大学中心）

メニュー2：複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

- ②私学経営DXの推進を通じた「アウトリーチ型支援」 1億円（特別補助）

- ③成長分野等への組織転換促進（一般補助の内数）

- ④定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援（一般補助の内数）

##### ○私立大学等改革総合支援事業 103億円（一般補助+特別補助）

特色ある教育研究の推進や地域連携・プラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

##### ○成長力強化に貢献する質の高い教育（地方貢献、数理・データサイエンス・AI教育、DX）14億円（14億円）

##### ○研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化への支援 116億円（115億円）

##### ○大学等の国際交流の基盤整備への支援 19億円（19億円）

##### ○社会人の組織的な受け入れへの支援 2億円（2億円）

## 私立学校施設・設備の整備の推進 91億円（93億円）〔令和6年度補正予算額

### （1）安全・安心な教育環境の実現 45億円（45億円）

- 防災・減災、国土強靭化の推進による安全・安心な教育環境を確保するため、引き続き非構造部材や構造体の耐震対策、避難所機能の強化等の防災機能強化を重点的に支援

注：このほか日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・施設の建替え等の融資事業を実施 事業（貸付）規模600億円（うち財政融資資金 294億円）

### （2）私立大学等の研究力・国際競争力の向上 23億円（23億円）

- 私立大学等の多様で特色ある教育研究環境（装置・設備・施設）を一層高度化・強化することで、優秀な若手研究者等を引き付け研究力・国際競争力を向上し、研究成果の成長分野等への社会実装を加速化するなど、社会経済の発展に寄与



研究装置の例  
高分解能走査電子顕微鏡

※子ども・子育て支援制度移行分を含む。単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

## 令和7年度予算額（案）

4,084億円

4,083億円

144億円】



## 私立高等学校等経常費助成費等補助 1,014億円（1,012億円）

〔令和6年度補正予算額 5億円〕

私立高等学校等の教育条件の維持向上等を図るとともに、自主性に基づく特色ある質の高い教育を充実するため、都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

### （1）一般補助 844億円（843億円）

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

- 物価高騰等を踏まえ幼児児童生徒1人当たり単価の増額

- 幼稚園教諭等の継続的な質上げに対する支援を引き続き実施するとともに、幼児教育の質の向上のための処遇改善を新たに創設

### （2）特別補助 137億円（138億円）

#### ○教育改革推進特別経費 56億円（55億円）

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助

#### ①教育の質の向上を図る学校支援経費 18億円（17億円）

次世代を担う人材育成の促進、外国人入学生の受入れのための環境整備【新規】、教育相談体制の整備、安全確保の推進、ICT教育環境の整備、教員業務支援員の配置等

#### ②子育て支援推進経費 38億円（37億円）

預かり保育推進事業、幼稚園の子育て支援活動の推進

#### ○幼稚園等特別支援教育経費 77億円（75億円）

都道府県が、特別な支援が必要な児童が1人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助

※上記のほか、授業料減免事業、過疎対策として、5億円を計上

### （3）特定教育方法支援事業 33億円（32億円）

- 特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助



（担当：高等教育局私学部私学助成課）



# 科学研究費助成事業（科研費）

令和7年度予算額（案）  
（前年度予算額）

2,379億円  
2,377億円

令和6年度補正予算額

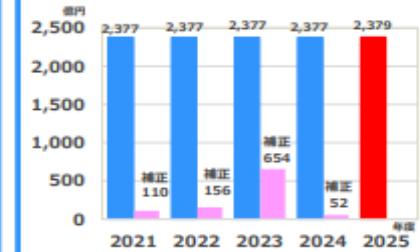
52億円



## 事業概要

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする競争的研究費
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者（8,000人以上）が応募課題を審査するピア・レビューにより、厳正に審査を行い、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対して研究費を助成
- 科研費の配分実績（令和6年度）：**  
応募約9.4万件に対し、新規採択は約2.6万件（継続課題と合わせて年間約8万件の助成）

## 予算額の推移



## 主な制度改善

- [H23] 基金化の導入（基盤研究（C）、若手研究（B）等）
- [H27] 国際共同研究加速基金の創設
- [H30] 審査区分の大括り化、審査方法を刷新
- [R03] 国際先導研究の創設
- [R05] 基盤研究（B）の基金化
- [R06] 国際性の評価の導入

## 令和6年度補正予算及び令和7年度予算（案）の骨子

我が国の研究力の相対的な低下傾向が課題となる中、**科研費の審査に「国際性」の評価を導入した上で国際競争力を有する研究や若手研究者への支援を質的・量的に充実させること**により、我が国の研究力・国際性の抜本的な向上を図る。

### 1. 学術研究における国際性の強化 -「国際性」評価による重点配分の導入-

- 科研費の中核的な種目であり、毎年約6万件の応募がある「基盤研究（A・B・C）」において、国際性の評価が高い研究課題に対して応募額を尊重した研究費の配分を行う。

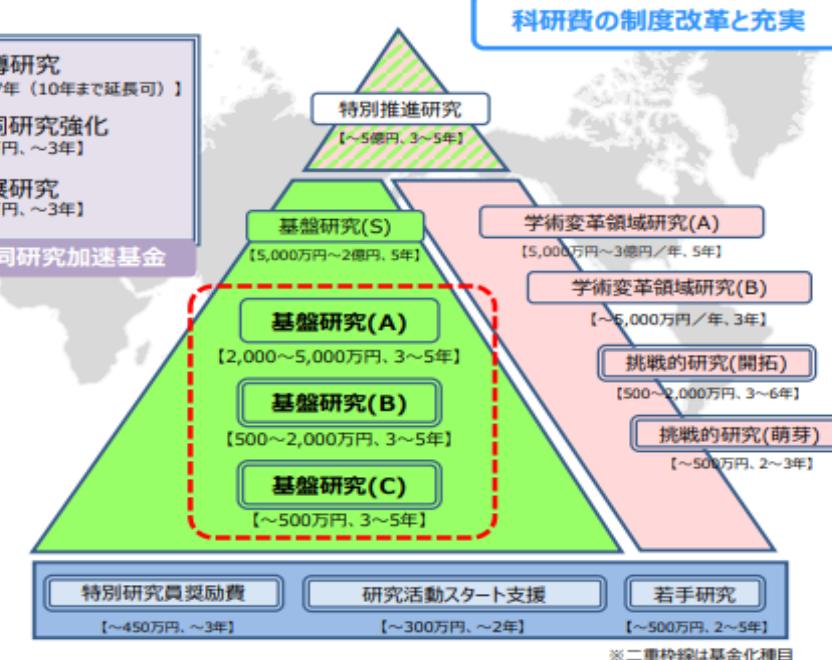
### 2. 若手研究者支援の強化 -「国際・若手支援強化枠」の創設-

【令和6年度補正予算】

- 若手研究者からの応募が多い「基盤研究（B・C）」において、「国際・若手支援強化枠」を創設し、国際性の高い研究に取り組む若手研究者の研究機会を拡大する。

### ○経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）

- 研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不斷の見直しと充実を図る。



※二重枠線は基金化種目

（担当：研究振興局学術研究推進課）

---

# **最近の高等教育改革の議論**

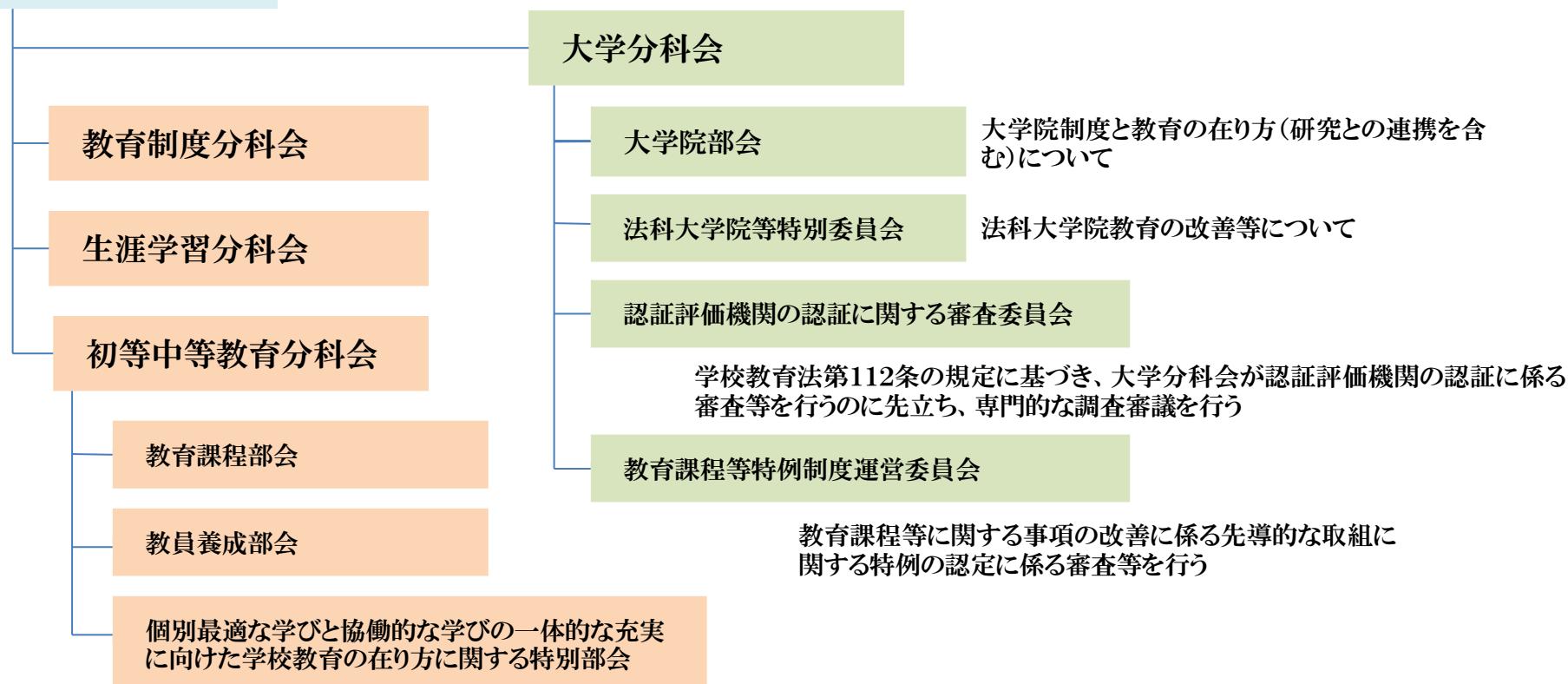
## **－中央教育審議会等での検討状況－**

---

# 中央教育審議会

## 第12期大学分科会の所掌事務

### 中央教育審議会



# 大学設置基準大綱化以降の「大型」答申の動き (高等教育改革の変遷)

1991年 平成3年2月 「大学教育の改善について」(大学審議会答申)  
いわゆる大学設置基準の大綱化

204万人

1998年 平成10年10月 「21世紀の大学像と今後の改革方策について」(大学審議会答申)  
大学改革の4つの基本理念を示すとともに、これに沿った具体的な改革方策を提言。  
(教育研究の質の向上、自律性の確保、組織運営体制の整備、多元的評価システムの確立)

162万人

2005年 平成17年1月 「我が国の高等教育の将来像」(中央教育審議会答申)  
大学教育の機能的な分担、質の水準の保証、国立と私立の役割、を提言。

137万人

- 大学設置基準改正(H19.7改正、H20.4施行)  
・教育研究目的・シラバス及び成績評価基準の明示義務化、教員への研修等(FD)の義務化 等

119万人

2012年 平成24年8月 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考  
える力を育成する大学へ～」(中央教育審議会答申)  
学士課程教育の質的転換(アクティブラーニングなど主体的な学びへの転換、学修時間の確保等)

- 学校教育法施行規則の改正(H28.3改正、H29.4施行)  
・三つのポリシーの策定・公表義務化
- 大学設置基準の改正(H28.3改正、H29.4施行)  
・職員への研修等(SD)の義務化

118万人

2018年 平成30年11月 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(中等教育審議会答申)

# 「グランドデザイン」答申から「知の総和」答申へ

平成30年11月 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」



平成31年1月 「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」

令和2年1月 「教学マネジメント指針」

令和3年2月 「教育と研究を両輪とする高等教育の在り方について」

令和3年12月 「これからの時代における大学の在り方について」

令和4年3月 「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について」

令和5年2月 「学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について」

**令和7年2月(答申)**

「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」

# 我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）概要

中央教育審議会(令和7年2月21日)

## 1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：**急速な少子化**
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

**大学進学者数推計** 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人** (約27%減)  
 (出生低位・死亡低位) (2021) (2035) (2040)

高等教育が  
目指す姿

### 我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、  
「知の総和」（数×能力）を向上することが必須

## 2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

### 教育研究の「質」の更なる高度化

#### ①学修者本位の教育の更なる推進

- ✓ 出口における質保証（厳格な成績評価・卒業認定）
- ✓ 教育の質を評価する新たな評価制度へ移行 等

#### ②多様な学生の受け入れ促進

- ✓ 留学生の定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底
- ✓ 通信教育の制度改善 等

#### ③大学院教育の改革

- ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等

#### ④研究力の強化

- ✓ 業務負担軽減 等

#### ⑤情報公表の推進

- ✓ 大学間比較できる新たなデータプラットフォーム（Univ-map（ユニマップ）（仮称））を新構築

## 3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

### 機関ごとの違い

特色を生かしつつ、自らの役割を再定義して改善

### 設置者別の役割・機能を踏まえ刷新

国立：学部定員規制の適正化（修士・博士への資源の重点化等）、連携、再編・統合検討、地域のけん引役的対話、安易な公立化の回避

公立：定員規制の適正化（修士・博士への資源の重点化等）、連携、再編・統合検討、地域のけん引役的対話、安易な公立化の回避

私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化  
規制適正化の推進（設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退）

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、持続可能な活力ある社会
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働しながら、課題を発見し解決に導く、学び続ける人材

高等教育政策の目的	質の向上	規模の適正化	アクセスの確保
重視すべき観点	①教育研究の観点（文理横断・融合教育等） ②学生への支援の観点 ③機関の運営の観点 ④社会の中における機関の観点（地方創生）		

### 高等教育全体の「規模」の適正化

#### ①高等教育機関の機能強化

- ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
- ✓ 連携推進（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）

#### ②高等教育機関全体の規模の適正化の推進

- ✓ 厳格な設置認可審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
- ✓ 再編・統合の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
- ✓ 縮小への支援（一時的な定員減を容易にする仕組み創設）
- ✓ 撤退への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

### 高等教育への「アクセス」確保

#### ①地理的観点からのアクセス確保

- ✓ 地域構想推進プラットフォーム（仮称）（アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体）の構築
- ✓ 地域にとって真に必要な一定の質が担保された高等教育機関への支援
- ✓ 地域研究教育連携推進機構（仮称）（大学等連携をより緊密に行うための仕組み）の導入
- ✓ 地方創生の推進（国内留学、サテライトキャンパス等）

#### ②社会経済的観点からのアクセス確保

- ✓ 経済的支援の充実（高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進）
- ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

## 4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

- ①高等教育の価値を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により社会の信頼を高め、③高等教育機関の必要コストを算出し、④公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担について持続可能な発展に資するような規模・仕組みを確保する。

### 短期的取組

公財政支援の充実  
社会からの支援強化  
個人・保護者負担の見直し

### 中長期的取組

教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し  
高等教育への大胆な投資を進めるための新たな財源の確保

上記1～4までを踏まえた制度改訂や財政支援の見直し、今後10年程度の工程を示した政策パッケージを策定し、具体的方策の実行に速やかに着手

# 「知の総和」答申(令和7年2月)

## 「2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策」から 「質」

一定の質が確保されていることを前提とした上で、優秀な外国人留学生の受け入れ強化につながる彈力的な定員管理方策について検討し、制度改善を行う

学士・修士の5年一貫教育の推進等の施策も講じながら大学院修士をスタンダードにしていくといった発想の転換や、研究型大学を中心に、学部から大学院教育への収容定員・資源のシフトを率先して進めることが必要

国公立版と私学版とで情報を提供するプラットフォームが異なるために大学の教育研究の質に関する重要な情報が必ずしも分かりやすく示されていないといった課題が指摘(中略)設置者別ではない新たなデータプラットフォーム(Univ-map(ユニマップ)(仮称))を構築

### 教育研究の「質」の更なる高度化

#### ①学修者本位の教育の更なる推進

- ✓ 出口における質保証(厳格な成績評価・卒業認定)
- ✓ 教育の質を評価する新たな評価制度へ移行 等

#### ②多様な学生の受け入れ促進

- ✓ 留学生的定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底
- ✓ 通信教育の制度改善 等

#### ③大学院教育の改革

- ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等

#### ④研究力の強化

- ✓ 業務負担軽減 等

#### ⑤情報公表の推進

- ✓ 大学間比較できる新たなデータプラットフォーム  
**(Univ-map(ユニマップ)(仮称))**を新構築

成績が不十分な学生には進級・卒業を認めないことや、成績優秀者に対する表彰制度を設けることなども求められる

単に評価基準に対する適合・不適合を判定するのではなく、在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのかといった大学等の教育の質を数段階で示すなど(中略)高等教育による付加価値を明確化する仕組みとすべき



HARVARD  
Faculty of Arts and Sciences

May 2024 Grade Point Cutoffs for Honors

3.985

*summa cum laude in field*

3.928

*magna cum laude in field*

3.795

*cum laude in field*

3.928

*cum laude*



# 「知の総和」答申(令和7年2月)

## 「2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策」から 「規模」

### 高等教育全体の「規模」の適正化

#### ①高等教育機関の機能強化

- ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
- ✓ **連携**推進（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）

#### ②高等教育機関全体の規模の適正化の推進

- ✓ **厳格な設置認可**審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
- ✓ **再編・統合**の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
- ✓ **縮小**への支援（一時的な減定員を容易にする仕組み創設）
- ✓ **撤退**への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

- 一定の**学士課程定員の規模縮小**をしつつ、質の向上と連動して規模縮小を実施する大学、収容定員・資源を**学部から大学院へシフト**する大学、質を確保した上で留学生や社会人を増加する大学等に対する支援
- 大学等が持つ知的資産の継承・発展の機能に留意しつつ、大学・高専機能強化支援事業を通じたデジタル・グリーン等の**成長分野への学部転換**等の支援等、改革やチャレンジに取り組む大学への支援
- 付加価値を創造する新たな私立大学へ転換するための**教育研究面の構造転換**や、複数大学等の連携による経営効率化・開設科目等の相互補完等を通じた**経営改革**の支援
- 産業界や社会人のニーズを踏まえた、各高等教育機関における教育改善を促進するために、**リカレント教育**プログラム開発・評価の体制整備を支援
- 高度で専門的な知識を有する高い資質・能力をもった**職員の採用・育成**を促進

- 定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合**した場合のペナルティ措置（設置認可審査、私学助成、高等教育の修学支援新制度の機関要件等）を緩和するための制度改善について検討
- 一定の条件を満たす場合に**一時的に減少させた定員を一部又は全部戻すことを容易**にする仕組みの創設等、収容定員の引下げに対する大学等の忌避感の緩和のための仕組みを構築
- 学生募集停止を行った学部等**について、情報の公表や教育の質に係る客観的指標等において減額措置を受けていないこと等を要件に、**継続的な教育研究活動**を支援

# 「知の総和」答申(令和7年2月)

## 「2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策」から 「アクセス」

### 高等教育への「アクセス」確保

#### ①地理的観点からのアクセス確保

- ✓ 地域構想推進プラットフォーム（仮称）（アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体）の構築
- ✓ 地域にとって真に必要な一定の質が担保された高等教育機関への支援
- ✓ 地域研究教育連携推進機構（仮称）（大学等連携により緊密に行うための仕組み）の導入
- ✓ 地方創生の推進（国内留学、サテライトキャンパス等）

#### ②社会経済的観点からのアクセス確保

- ✓ 経済的支援の充実（高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進）
- ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

- 東京 23 区内の大学学部の収容定員を原則として増加できないこととする定員規制については、令和 10 (2028) 年3月までの間に、地域における若者の修学び就業の状況その他法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされており、引き続き、その政策効果について検証することが必要

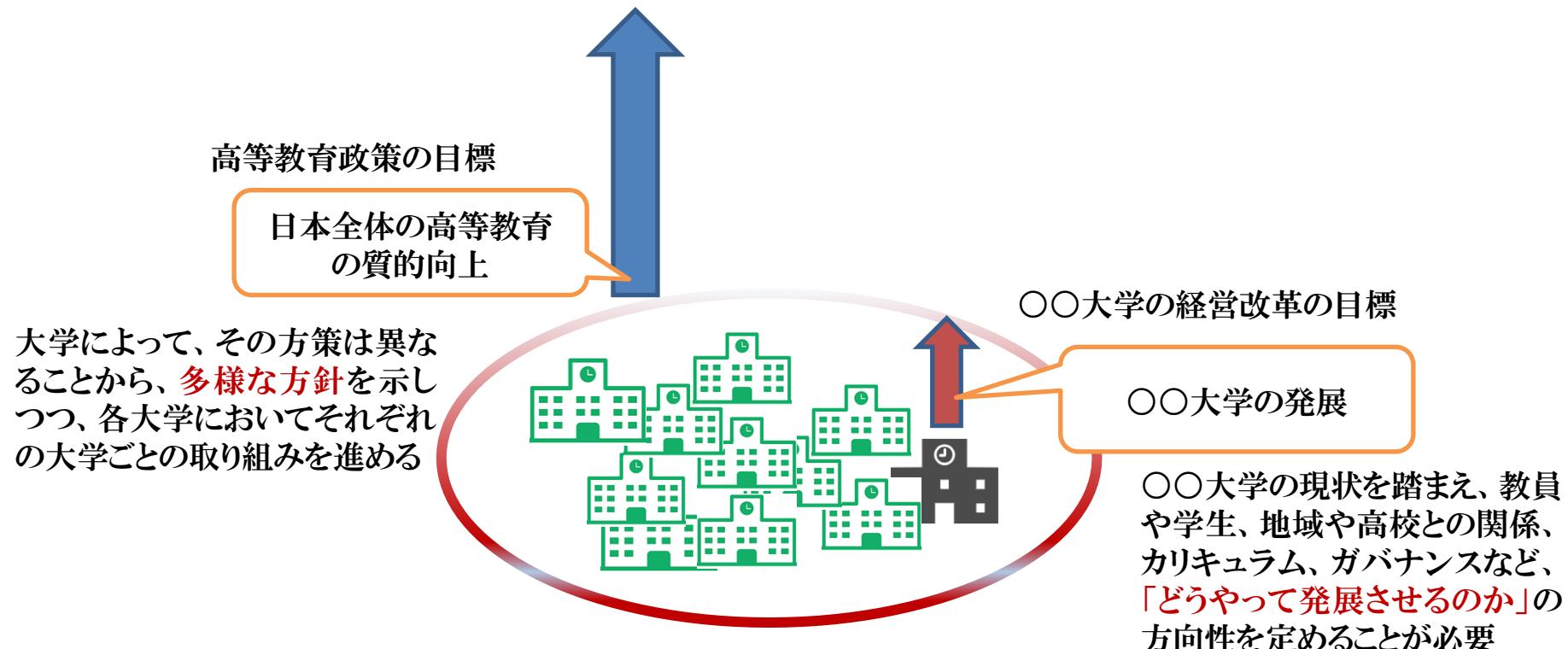
### 地域の大学の振興に向けて（「地域大学振興室」の設置）

- 大学進学者数の大幅減が<sup>(62.7万人(2021)→46万人(2040))</sup>見込まれる中、我が国の「知の総和」の向上を目指し、質向上、規模適正化、アクセス確保を目的とした取組について中教審から提言予定。
- 文部科学省では、地域ごとのアクセス確保を図るための仕組みの構築等の提言を踏まえ、地域大学振興の取組を推進。令和7年度機構・定員要求が認められ、司令塔機能強化のため、令和7年4月より高等教育局内に「地域大学振興室」を設置予定。
- 「地域大学振興室」においては、地域大学振興に関する高等教育機関に対する情報提供を一元的に担うほか、大学・短大・高専等の高等教育機関や地方公共団体、各地域の協議体など各地域の関係者と連携し、地域のアクセス確保や地方創生の取組を推進予定。

- 地域連携プラットフォームの仕組みを発展させ、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人材需要等を地域の高等教育機関が共通に認識し、地方公共団体や産業界等地域の関係者も一体となって具体的な取組に向かうことができる場の構築が重要
- 地域の高等教育機関や地方公共団体、産業界等の各地域の関係者が議論し、各地域で実効性のある取組を推進するための協議体（地域構想推進プラットフォーム（仮称））を構築することが必要

# 高等教育政策と大学の経営改革

## 高等教育政策は国の大学全体を対象にしたもの



?

中央教育審議会の答申から、どんなメッセージを受け取っていくのか

---

# 高等教育における学修の実質化

—いま再び大学生の学修の中身が問われている—

---

# 大学における教育への批判 －四則演算など「義務教育」レベルの講義－

三 NHK

NEWS WEB トップ 新着 天気 社会 気象・災害 科学・文化



## 大学で義務教育レベルの講義 助成金配分で 財務省と文科省対立

2025年5月14日 5時14分

一部の大学で義務教育レベルの講義が行われていることをめぐり、財務省と文部科学省の意見が対立しています。私立大学に助成金を配分する基準で教育の「質」と「成果」のどちらをより重視するのか、来年度の予算編成も見据えて議論が活発化する見通しです。

### ◆定員割れ私立大学における授業の例（各大学がHPで公表しているシラバスより抜粋・編集）

数学

- ・四則演算から始める。社会に出ればパーセンテージ等の計算は日常茶飯事。少し背伸びして微分などの理解も。
- ・数の取り扱いの基本を身につける。（四則演算、約数、倍数等）
- ・方程式や不等式の取扱いの基本を身につける。

英語

- ・文型の基本とbe動詞の基本的な機能を整理し、身近な事柄を英語で表現してみる。
- ・現在形の基本を整理し、身近な事柄を英語で表現してみる。
- ・現在形と過去形の違いを学び、身近な事柄を英語で表現してみる。

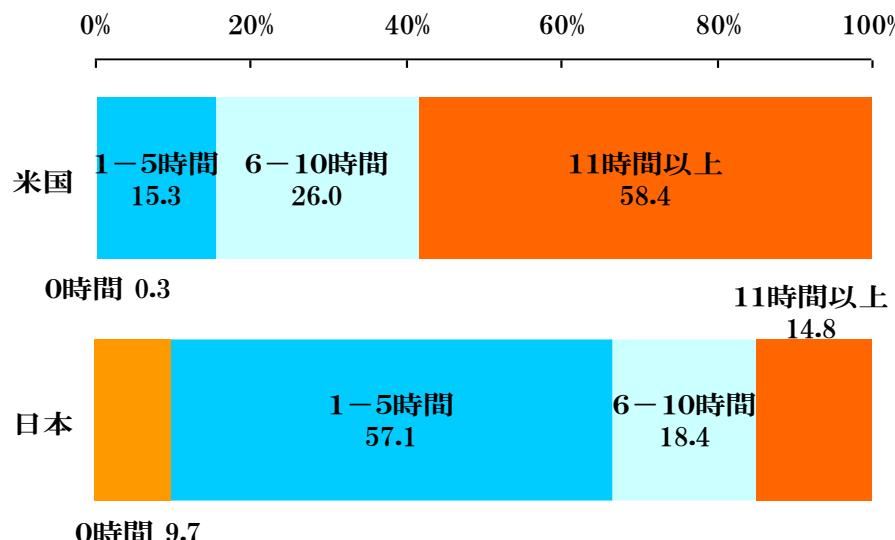
日本語

- ・原稿用紙の使い方を学ぶ。特に句読点、数字、記号の書き方を練習する。
- ・句読点について学ぶ。特に、句点の位置によって文の意味が変わるなど、日本語の基本的な表記のしかたを練習する。
- ・「だ・である体」と「です・ます体」が使い分けられるように練習する。

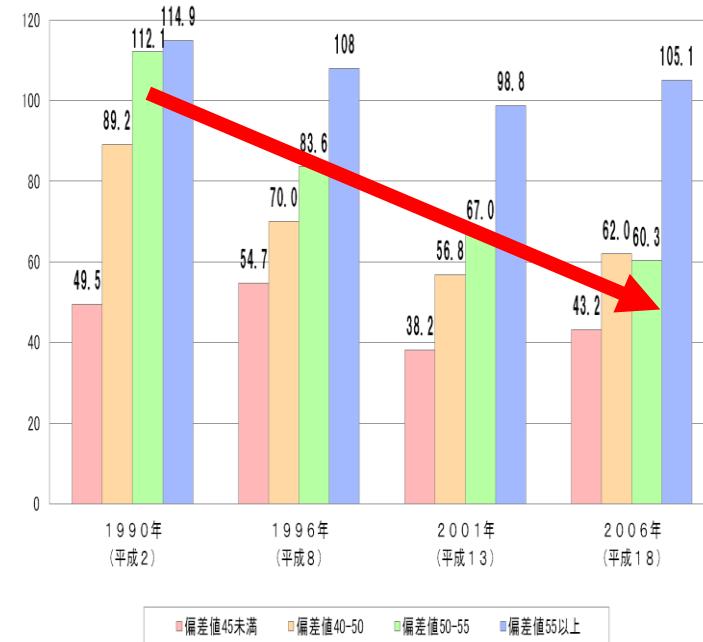
# 学士課程教育の現状と学修時間

## －学修時間の現状－

授業に関する学修の時間(1週間当たり)  
日米の大学一年生の比較



高校生の学校外における平日の勉強時間の推移



出典：東京大学 大学経営政策研究センター(CRUMP)『全国大学生調査』  
2007年、サンプル数44,905人 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>

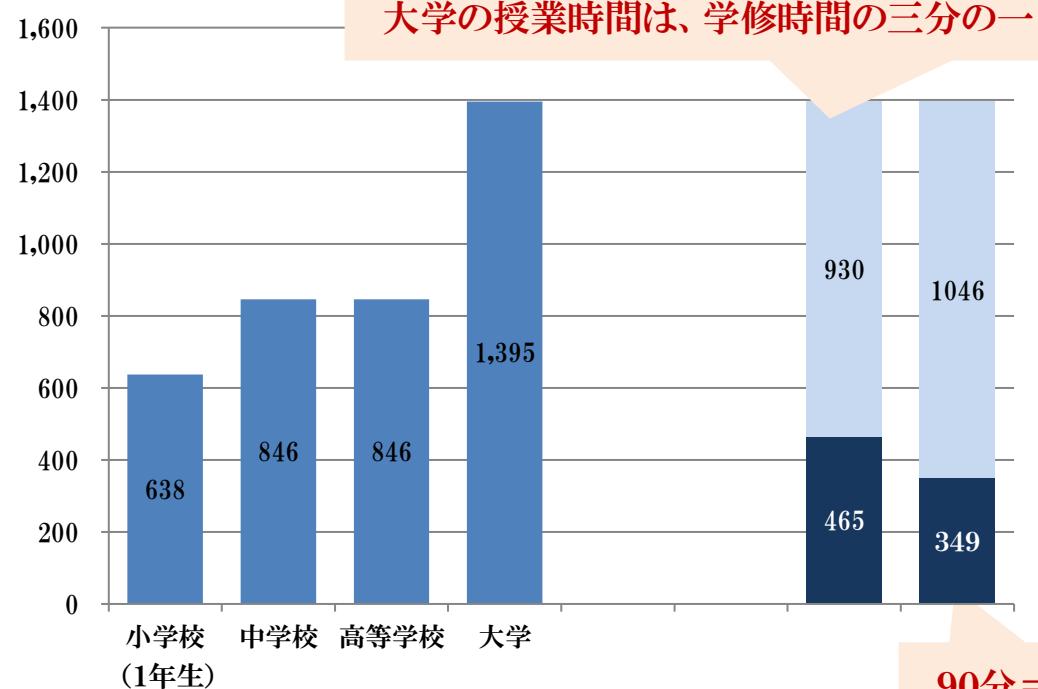
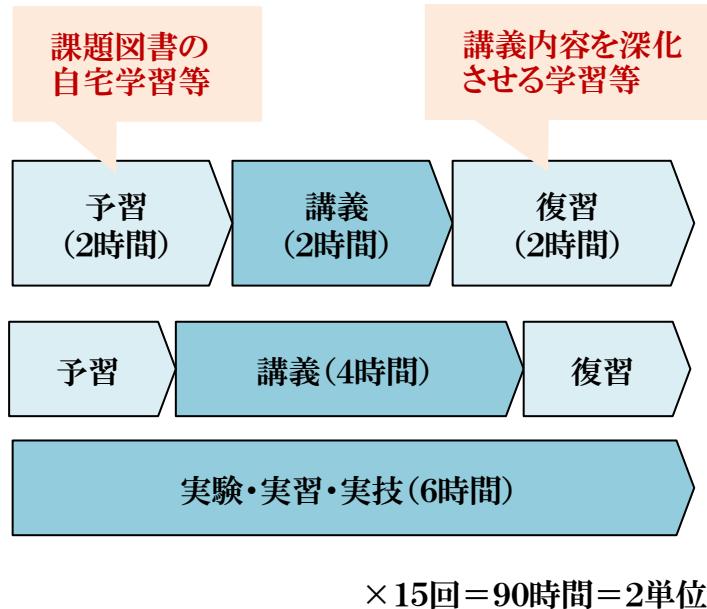
NSSE(The National Survey of Student Engagement)

(注) 勉強時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域  
(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。  
(出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

# 大学における学修の充実

## －授業時間の考え方－



各学校段階における授業時間は、小学校(1年生)では850時間(1時間=45分)、中学校・高等学校では1015時間(1時間=50分)と定められている(学校教育法施行規則)。



大学では、4年間で5580時間、年間1395時間の学修時間が定められている(大学設置基準)。

$$45\text{時間} \times 124\text{単位} = 5580\text{時間}/4\text{年間} = 1395\text{時間}/\text{年}$$

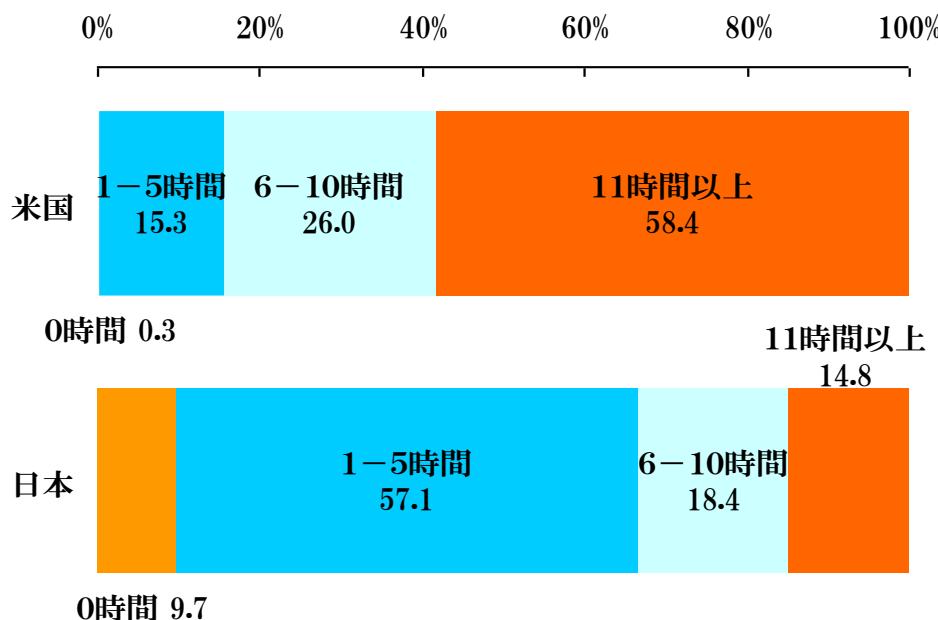
# 学士課程教育の現状と学修時間

## －学修時間の現状－

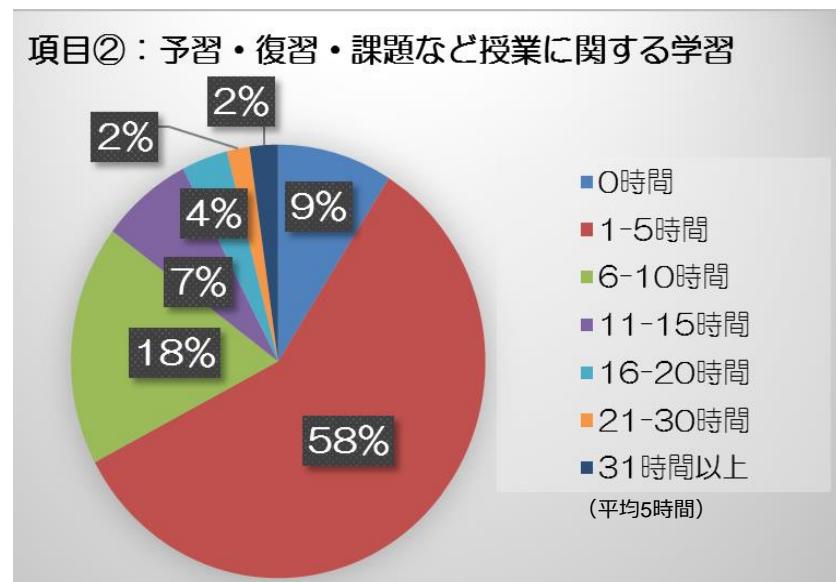
2007年

2019年

授業に関する学修の時間(1週間当たり)  
日米の大学一年生の比較



授業期間中の平均的な1週間(7日間)の生活時間  
～2019年度「全国学生調査(試行実施)」の結果から～



出典：東京大学 大学経営政策研究センター(CRUMP)『全国大学生調査』  
2007年、サンプル数44,905人 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>  
NSSE(The National Survey of Student Engagement)

※平均の値については、1-5時間を「3時間」、  
6-10時間を「8時間」、11-15時間を「13時間」、  
16-20時間を「18時間」、21時間-30時間を「25時間」、  
31時間以上を「33時間」として、0時間の者は母数(在籍者)から除かずに算出。

---

# 令和5年 私立学校法改正 —昭和25年制定以来の大改正—

---

# 令和5年改正の主なポイント

## 新たな学校法人の機関

理事選任機関　常設の機関。評議員会が中心となって理事を選任・解任する機関として想定。

会計監査人　監事とは別に会計監査をする機関。大学法人等は必置。外部監査を担当する監査法人等が就くことが想定。

## 理事・理事会について

- 理事は評議員との兼職不可。大学法人等は、外部理事二人以上。
- 理事の任期は最長で4年（再任は可）。監事や会計監査人の任期以下。
- 理事長は理事会で「選定」される。
- 代表権と業務執行権を持つ「代表業務執行理事」の選定も可。
- 業務執行権だけを持つ「業務執行理事」の選定も可。  
(いわゆる理事長の職務代理等の規定は削除)
- 理事会での議決による決定が必要な事項が明示。理事長等への委任は不可。
- 理事長等は、年2回の理事会への業務執行報告が義務付け。（大学法人等は年4回）

## 監事について

- 監事は評議員会で選任及び解任。大学法人等は常勤監事が必須。
- 監事の任期は最長で6年（再任は可）。
- 職務は「会計監査」と「業務監査」の両面。
- 子法人の調査も可。

その他  
「特別の利益供与」  
「特別利害関係者」  
「閲覧や謄本の交付」  
「電磁的記録」

## 評議員・評議員会について

- 引き継ぎ原則として諮問機関。
- 評議員会の構成について、理事選任の者は半分以下。
- 評議員の任期は最長で6年（再任は可）。

## 会計監査人について

- 会計監査人は評議員会で選任及び解任。
- 大学法人等は必置。高校法人等は任意設置。
- 任期は1年、自動再任制度。
- 職務は「会計監査」。

## 会計関係

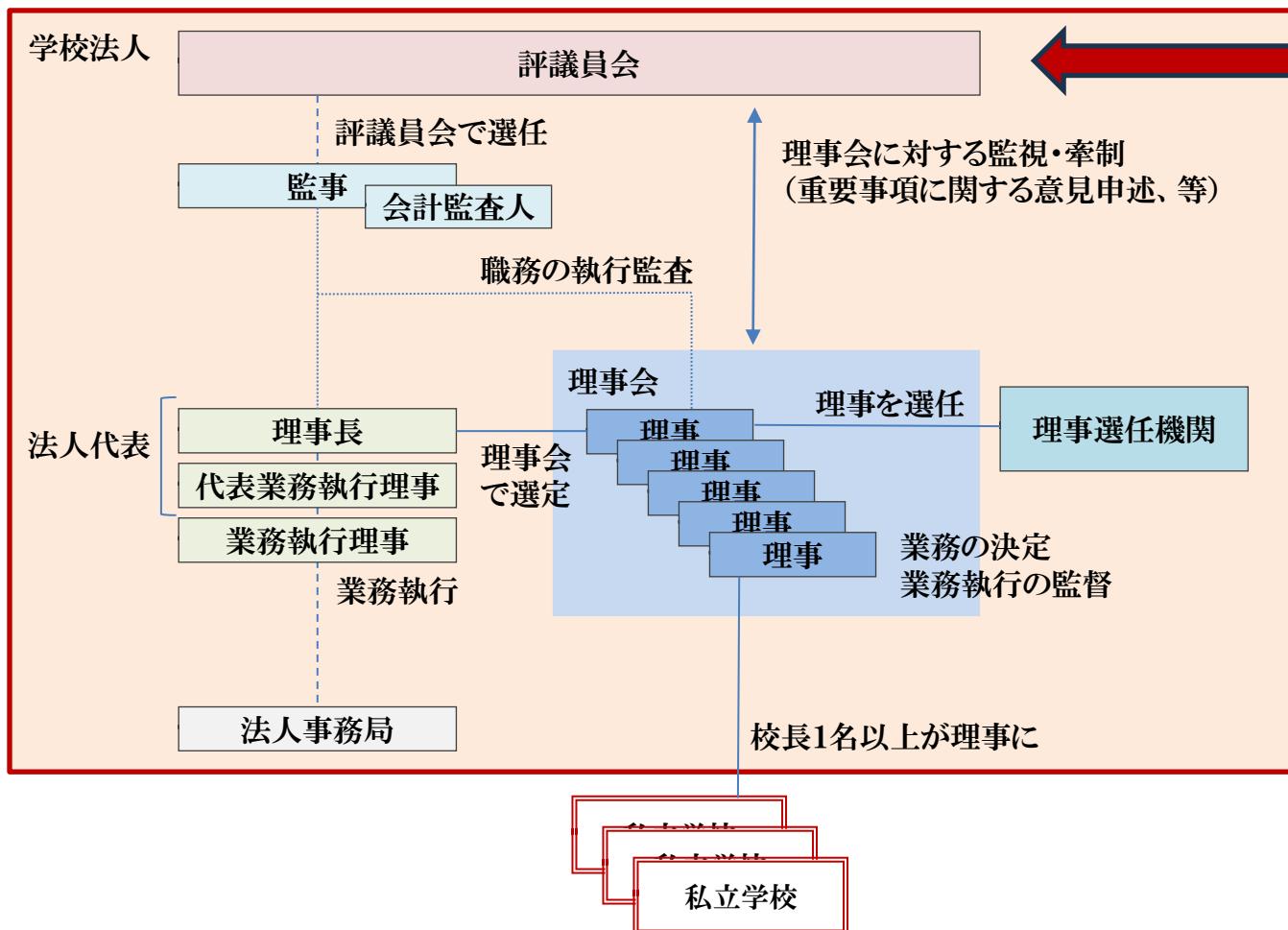
- 学校法人会計基準を、私学助成の基準から、私学経営のコンプライアンスの基準に変更。  
(その結果、附属明細書のうち私学助成上は必要だが、情報公表に適さないもの等を削除、振興助成法に新たに規定。)

## 刑罰関係

- 「特別背任罪」、「贈収賄罪」、「投機取引罪」のほか、「偽り等により認可を受けた罪」を規定。いずれも拘禁刑又は罰金刑。

# 新たな学校法人のガバナンス体制

## 評議員・評議員会の機能強化



### 評議員・評議員会の機能強化

- 理事と評議員の兼職を禁止し、評議員の下限定数は、理事の定数を超える数まで引き下げる。
- 理事・理事会により選任される評議員の割合や、評議員の総数に占める役員近親者及び教職員等の割合に一定の上限を設ける。
- 評議員会は、選任機関が機能しない場合に理事の解任を選任機関に求めたり、監事が機能しない場合に理事の行為の差止請求・責任追及を監事に求めたりすることができるとしている。

---

# 高等教育政策とその背景

## －各大学における取組みを考えるために－

---

# 大学の価値

## －大学の学費は高いのか／外国の大学の学費－

**4年間の学費  
500万円**

**大学の授業回数  
4年間で約1100回**



**授業1回当たり  
約4500円**

### Harvard College

#### Harvard College Tuition Rates

#### Academic Year 2024-25

Tuition	\$56,550
Health Services	\$1,592
Housing Rate	\$12,922
Student Services	\$3,534
Food Rate	\$8,268
Total	<b>Harvard (\$ 69,944)</b>

### Estimated Costs

#### EXPENSES

	CALIFORNIA RESIDENTS	NON-RESIDENTS
Tuition and Fees*	\$13,225	\$13,225
Room and Board**	\$15,816	\$15,816
Books and supplies	\$1,509	\$1,509
Transportation	\$432	\$432
Personal	\$1,470	\$1,470
Health Insurance	\$2,225	\$2,225
Non-resident supplemental tuition	-	\$28,992
<b>TOTAL</b>	<b>\$34,667</b>	<b>\$63,669</b>

\*Undergraduate tuition and fees are the same regardless of degree program. See the [Registrar's Annual Fees](#) for a specific breakdown of fees.

\*\*Housing costs may vary, depending on room type and meal plan chosen.

**UCLA  
(\$ 47,853)**

### Overseas students

If you are not classified as a 'Home' student you will be classed as an 'Overseas' student and you should be aware that you will not be eligible for a tuition fee loan from the UK government. If you are an Overseas student, you will be charged a significantly higher level of fees than Home students, varying according to your programme of study (see the [courses listing](#) for full details).

Fee status	Annual course fees payable by student for 2024/25
Overseas	Between £33,050 and £48,620*

### Home students

If you are a Home student undertaking your first undergraduate degree, the course fee for 2024 will be £9,250.

**Oxford  
 (£ 33,050 ~ £ 48,620)**

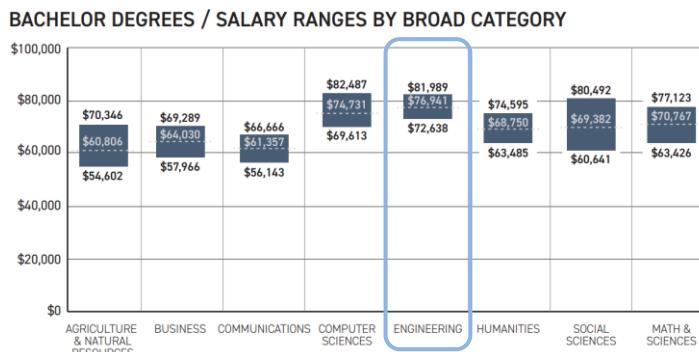
### Tuition Fee (Non-local Students)\*

HKD170,000(~USD21,800)  
per academic year

For tuition fee for visiting students/interns, please see #

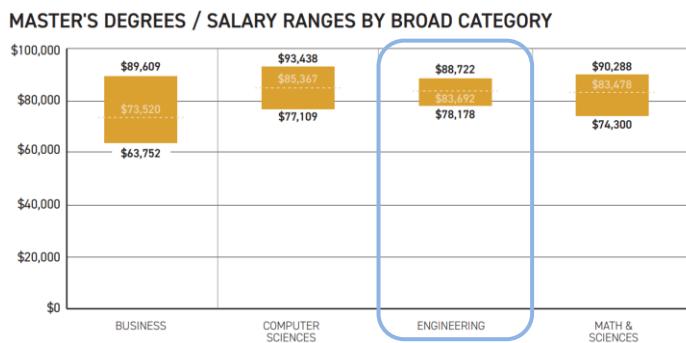
**HKUST  
(\$ 21,800)**

# 大学新卒者の給与水準(日米比較)



Engineering			(日本円換算)
	2020	2024	
学部	\$ 69,961	→ \$ 76,941	1154万円
修士	\$ 77,298	→ \$ 83,692	1255万円
博士	\$ 101,484	→ \$ 105,453	1582万円

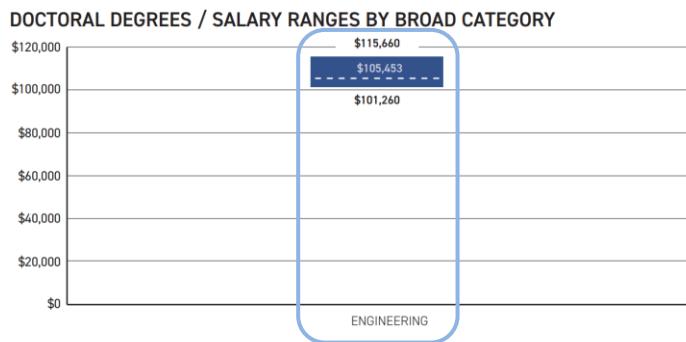
NACE Salary Survey  
Starting salary projections for Class of 2024 new college graduates  
National Association of Colleges and Employers



## 産業、学歴別初任給(令和3年)

大学卒	
企業規模1000人以上	
産業計	229.800
建設業	224.300
製造業	230.500
情報通信業	245.700
運輸業、郵便業	214.400
卸売業、小売業	227.600
金融業、保険業	219.100
学術研究、専門・技術サービス業	244.500
宿泊業、飲食サービス業	223.200
生活関連サービス業、娯楽業	227.400
教育、学習支援業	218.200
医療、福祉	245.300
サービス業	221.000

大学院卒「産業計」  
260.900  
(420万円)



令和3年 賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

# 大学進学率(諸外国比較)

2022年 大学進学率(短期大学含む)

順位	国名	単位 : %	注
1	ギリシャ	150.20	1
2	トルコ	125.76	1
3	マカオ	116.23	
4	アルゼンチン	107.13	1
5	オーストラリア	106.24	
6	フィンランド	104.94	
7	韓国	103.28	
8	プエルトリコ	102.15	4
9	チリ	99.34	
10	香港	97.35	
11	シンガポール	97.10	1
12	グレナダ	96.89	4
13	キプロス	96.54	1
14	スペイン	94.59	1
15	オーストリア	93.94	1

中国	72%
日本	63%
タイ	49%
インドネシア	43%
ベトナム	42%
フィリピン	35%
カンボジア	15%

UNESCO統計ベース。

ここでいう大学はUNESCOの定義する ISCED2011の LEVEL5-8で、大学相当の全ての高等教育機関が含まれる(日本での四年制大学・大学院、短期大学などに相当)。

年齢に係わらず大学への総入学者数を単純に大学入学適齢人口で割った比率でグロス値ベース。

※大学への入学者総数には浪人など適齢年齢以外の入学者や外国からの留学生も含むため、大学入学適齢人口で単純に除した場合、100%を超えてしまう場合もある。

# 米国における大学のオープン化

The screenshot shows the homepage of MIT OpenCourseWare. At the top, there's a search bar with 'Search' and 'Explore' buttons. Below the search bar, there are two links: 'Are you new to OCW? Get Started' and 'Looking for teaching materials? Educators Start Here'. A large sidebar on the left lists categories like Linguistics and Philosophy, Women's and Gender Studies, Earth, Atmospheric, and Planetary Sciences, etc. Below this is a 'Level' section with Graduate, Undergraduate, and Non Credit options. Further down are 'Topics' and 'Features' sections. The footer includes the MIT logo and links for Accessibility, Creative Commons License, and Terms and Conditions.

無料の大学教育

A course card for '14.01 | UNDERGRADUATE Principles of Microeconomics' by Prof. Jonathan Gruber. It includes a photo of a gas station, the course title, professor name, and subject tags: Economics, Social Science, Microeconomics.

A second course card for '14.01SC | UNDERGRADUATE Principles of Microeconomics' by Prof. Jonathan Gruber. It includes a photo of a person sitting on a beach, the course title, professor name, and subject tags: Economics, Social Science, Microeconomics.

A course card for '14.02 | UNDERGRADUATE Principles of Macroeconomics' by Prof. Ricardo Caballero. It includes a chart titled 'Investment Share of GDP (Real Figures)', the course title, professor name, and subject tags: Economics, Social Science, Macroeconomics, + 1 more.

A third course card for '14.02 | UNDERGRADUATE Principles of Macroeconomics' by Prof. Francesco Giavazzi. It includes a photo of a large industrial structure, the course title, professor name, and subject tags: Economics, Social Science, Political Economy, + 2 more.

# 米国における大学のオープン化

Principles of Microeconomics

Free Textbook 1129p

Syllabus

Meet the TAs

Unit 1: Supply and Demand

Introduction to Microeconomics

Applying Supply and Demand

Elasticity

**Problem Set 1**

Unit 2: Consumer Theory

**Midterm Exam 1**

Unit 3: Producer Theory

Unit 4: Welfare Economics

Unit 5: Monopoly and Oligopoly

**Midterm Exam 2**

Unit 6: Topics in Intermediate Mi ▲ページが表示されました

Unit 7: Equity and Efficiency

**Final Exam**

The screenshot shows the MIT OpenCourseWare homepage for the "Principles of Microeconomics" course. The main navigation bar includes links for Home, Courses, About, Donate, Featured Sites, and Search. The "Courses" dropdown is currently selected, showing the "Principles of Microeconomics" course. The course page has a red header "OCW Scholar". It features a "Session Overview" section with a video thumbnail of a professor speaking at a chalkboard. Below the video, there's a transcript: "That's why economics is called the dismal science." The sidebar on the left lists course sections: UNIT 1: SUPPLY AND DEMAND, INTRODUCTION TO MICROECONOMICS, APPLYING SUPPLY AND DEMAND, ELASTICITY, and PROBLEM SET 1. The right sidebar provides links to related resources like "Principles of Microeconomics (MITx)" and "Introduction to Microeconomics (MITx)". A blue box highlights the URL "introduction-to-microeconomics/".

PROFESSOR: So what I want to do today is I want to talk about what the heck this course is. What is microeconomics? What are you going to be learning in this course? And just, sort of, set us up for the semester. OK. So basically, microeconomics is all about scarcity. It's all about how individuals and firms make decisions given that we live in a world of scarcity. Scarcity is key because basically what we're going to learn about this semester in various shapes and forms is a lot of different types of constrained optimization. We're going to learn a lot about different ways that individuals make choices in a world of scarcity. OK?

# 大学に迫る様々な改革課題

グローバル化 外部研究資金 科研費  
授業の英語化 高大接続改革 研究費不正 研究施設設備  
学期の見直し 学生確保 インターンシップ 研究の選択と集中 意思決定の在り方  
課外活動 ラーニングコモンズ 研究不正 情報発信 教員人事  
学修時間 FDの深化 G型大学/L型大学 学内研究費 職員能力の活用  
MOOCs 学費 学部改組 地域連携(地域学) 広報 組織機構 資産運用  
専門職大学院 図書館 奨学金 社会人学生 同窓会組織 寄附金確保  
教育組織の見直し 入試改革 COC 学外応援団 キャンパス移転・集約  
学生寮 IRの活用 公開講座 経費削減 学生参加  
アドミッションオフィス 留学生 大学院 就職支援 地域産業連携 ガバナンス改革  
アクティブラーニング



---

ありがとうございました

---